

施設評価の結果について

1. 評価実施の趣旨

- 県が所有する建築物について、老朽化の程度、現在の利用状況や将来のニーズの見通しを踏まえ、長期的な観点から現有建築物の用途や規模の見直しを行うことにより、総面積の縮小を図る。
- 対象は、現在県が所有する建築物(インフラおよび企業会計に係るものを除く。) 494施設 1,466,940㎡ 施設数および面積は、平成26年度末(県立学
- 建築物単位で、将来の方針を次の区分のいずれかに分類(長期的な方針を判断するものであり、10年以上先に実施を見込むものも含む。)
(ア)廃止(機能と建築物の廃止) (イ)縮小 (ウ)統合(複合化・共同利用・転用を含む) (エ)機能移転 (オ)当面存続
- 見直しの結果、当面存続することとした施設等については、管理運営上の課題を明らかにし、今後の運営改善の方針・目標を設定

2. 評価実施にあたっての主な視点

定性的な視点

- 施設で行う行政サービスの政策的必要性、費用対効果
(施設の機能は、将来も県の政策目的上必要なものか。)
- 行政サービスの他施設での代替可能性
(機能が必要である場合、民間や他の自治体等の施設での機能では代替できないか。)
- 県有かつ専用の建築物を使用する必要性
(他の県有建築物の活用や、民間建築物の賃貸、費用補助への変更等ができないか。)

定量的な視点

- 施設規模と利用者数の状況
- 稼働率、定員充足率の状況
- 将来の施設需要の見通し
- 老朽化の程度、維持管理費の水準

3. 全体概要

現在の施設総量	494施設	1,466,940㎡
---------	-------	------------

施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在

見直しの時期等	合計		比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共同利用		うち移転等	
	施設数	面積		施設数	面積	施設数	面積	施設数	面積	施設数	面積
今後10年以内に建築物の見直しを行う施設	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
将来、更新・改修を要する時点で建築物の見直しを行う施設	37施設	30,044㎡	2.0%	22施設	23,267㎡	3施設	1,456㎡	12施設	5,321㎡	0施設	0㎡
見直しを行う施設 計	125施設	85,696㎡	5.8%	86施設	58,035㎡	14施設	7,423㎡	23施設	19,005㎡	2施設	1,233㎡

※「見直し」とは、廃止、縮小、統合(複合化・転用を含む)、移転等をいう。
 ※ 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定の場合は、見直し面積を0㎡としている。

4. 施設種類別内訳

施設の種類	施設総量	うち見直し予定施設			見直し予定施設 (上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比		
文化施設	5施設 102,296㎡	0施設 0㎡	0.0%	0.0%		芸術劇場びわ湖ホール、希望が丘文化公園、文化産業交流会館、近代美術館、安土城考古博物館(近江風土記の丘)
社会 体育施設	11施設 79,913㎡	1施設 3,172㎡	4.0%	0.2%	【縮小】彦根総合運動場(プール)	彦根総合運動場、長浜ドーム、武道館、体育館、アイスアリーナ、柳が崎ヨットハーバー、栗東体育館、スポーツ会館、琵琶湖漕艇場、ライフル射撃場、伊吹運動場
産業関係施設	23施設 78,014㎡	10施設 5,072㎡	6.5%	0.3%	【廃止】湖北林業苗ほ 【縮小】油日材木育種場、農業技術振興センター本部(倉庫・書庫)、農業技術振興センター花・果樹研究部(仮事務所他)、畜産技術振興センター((旧)本館)、水産試験場醒井養鱒場((旧)採卵場)、薬業技術振興センター 【縮小】林業普及センター(本館)、農業技術振興センター花・果樹研究部(寄宿舎) 【廃止・縮小】(旧)滋賀高等職業訓練校(長浜、大津)	工業技術総合センター(栗東庁舎、信楽窯業技術試験場)、東北部工業技術センター(彦根、長浜)、テクノファクトリー、高等技術専門学校(米原、草津)、農業技術振興センター(茶業指導所)家畜保健衛生所(本所)、水産試験場(本場)
福祉関係施設	23施設 53,240㎡	9施設 7,224㎡	13.6%	0.5%	【廃止】(旧)信楽通勤寮、(旧)点字図書館、淡海学園職員宿舎、彦根子ども家庭相談センター(旧)一時保護所 【縮小】福祉用具センター 【統合】小児保健医療センター療育部 【廃止】近江学園職員宿舎、信楽学園職員宿舎、淡海学園長宿舎	長寿社会福祉センター、障害者総合福祉センター(むれやま荘)、近江学園、信楽学園、障害者福祉センター、淡海学園、子ども家庭相談センター(中央、彦根)、びわ湖こどもの国
保健関係施設	11施設 27,061㎡	7施設 3,491㎡	12.9%	0.2%	【統合】健康福祉事務所(東近江、湖東、高島)、合同庁舎(保健所等)(南部、甲賀、湖北) 【縮小】動物保護管理センター	総合保健専門学校、看護専門学校、衛生科学センター

施設の種類	施設総量	うち見直し予定施設			見直し予定施設 (上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比		
その他 行政施設	52施設 121,454㎡	25施設 6,354㎡	5.2%	0.4%	<p>【廃止】公立大学法人貸付財産(和田職員宿舎、造形活動拠点、地域共生センター)、治山事業現場事務所(君ヶ畑、川並)、大原ダム野営場、比良管理事務所、大津公共職業安定所貸付建物、シガインターナショナルハウス、環翠館収蔵庫</p> <p>【複合化】UNEP国際環境技術センター</p> <p>【移転検討】城郭調査事務所</p> <p>【廃止】余呉湖野外活動センター、公共職業安定所貸付建物(草津、甲賀、東近江、長浜、高島出張所)</p> <p>【統合】職員会館(南部、東近江、湖北、高島、守山)</p> <p>【縮小】近江富士花緑公園(ロッジ等)、農業技術振興センター農業大学校(事務所)</p>	<p>消防学校、県民交流センター、県庁(厚生会館の一部)、共済宿泊施設(ピアザ淡海)、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館、計量検定所、陶芸の森、ミシガン州立大学連合日本センター、男女共同参画センター、建設技術センター、図書館、長浜ドーム宿泊研修館、埋蔵文化財センター</p>
学校・ 教育施設	67施設 732,034㎡	7施設 11,513㎡	1.6%	0.8%	<p>【統合】彦根西高等学校、彦根翔陽高等学校、長浜高等学校、(現)長浜北高等学校</p> <p>【縮小】伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り廊下)、八幡工業高等学校(同窓会館)</p> <p>【移転】心の教育相談センター</p>	<p>県立高等学校(42施設)、特別支援学校(17施設)、総合教育センター (※伊香高等学校・八幡工業高等学校は見直し予定施設以外は存続)</p>
警察施設	188施設 100,799㎡	3施設 1,853㎡	1.8%	0.1%	<p>【廃止】警察本部栗東事務室、【縮小】日野警部交番</p> <p>【統合】富永警察官駐在所</p>	<p>警察本部庁舎、警察署(12施設)、交番・駐在所等(161施設)、運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊、科学捜査センター</p>
庁舎等	14施設 97,519㎡	1施設 0㎡	0.0%	0.0%	<p>【複合化】木之本合同庁舎</p>	<p>県庁本庁舎、大津合同庁舎、政策研修センター、自動車税事務所、パスポートセンター、合同庁舎本館等(6施設)、北川水源地域振興事務所</p>
職員住宅等	100施設 74,610㎡	62施設 47,017㎡	63.0%	3.2%	<p>【廃止】職員住宅等(2施設)、教職員住宅(4施設)、警察職員宿舎・待機宿舎等(42施設)</p> <p>【統合】警察署長公舎等(4施設)</p> <p>【廃止】職員住宅等(7施設)、教職員住宅(3施設)</p>	<p>知事公舎、職員住宅等(2施設)、警察署長等公舎(11施設)、警察官待機宿舎・独身寮等(24施設)</p>
計	494施設 1,466,940㎡	125施設 85,696㎡	5.8%			

※1 施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在

※2 社会体育施設については、現在、施設のあり方について検討されていることから、この施設評価では当面存続する施設として整理

※3 見直し予定施設(125施設)に係る施設ごとの具体的な見直し概要等は、P4～8参照 (なお、見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のもの、見直し面積を0㎡と表記。)

※4 当面存続する施設等(うち延床面積が1,000㎡超のものを中心とする148施設)に係る施設ごとの管理運営上の課題および今後の方針は、P9～P39参照

5. 施設ごとの見直しの方針

※ 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定の場合は、見直しに係る面積を0㎡としている。

①今後10年以内に見直しを行うもの 88施設							
施設の 種類	施設名	面積(㎡)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(㎡)	区分	内容		
社会体育 施設	彦根総合運動場(プール)	17,175	3,172	縮小	一部の建物を廃止	未定	老朽化
産業関係 施設	湖北林業苗ほ	319	319	廃止	将来的に油日分場に移転し集中管理を行うことから本管理施設は廃止	平成27～28年度	老朽化、必要性
	油日林木育種場	509	48	縮小	倉庫について廃止し、隣接する車庫および材料倉庫へ機能を移転	平成29年度	老朽化、全体規模の適正化
	農業技術振興センター本部(倉庫・書庫)	8,758	212	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模の適正化
	農業技術振興センター花・果樹研究部(仮事務所他)	2,773	55	縮小	一部の建物について、廃止	未定	利用状況、全体規模の適正化
	畜産技術振興センター((旧)本館)	12,048	0	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	全体規模の適正化
	水産試験場醒井養鱒場((旧)採卵場)	2,799	18	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模の適正化
	菓業技術振興センター	762	138	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	老朽化、全体規模の適正化
福祉関係 施設	(旧)信楽通勤寮	1,114	1,114	廃止	廃止、売却手続中	実施済	利用状況
	(旧)点字図書館	414	414	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	淡海学園職員宿舍	90	40	廃止	一部の建物について、更新・大規模改修等を行わず廃止	未定	建物所有の要否
	彦根子ども家庭相談センター(旧)一時保護所	1,176	1,176	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	福祉用具センター	1,493	0	縮小	関連施設との統合、一部転用等を検討	未定	利用状況、全体規模の適正化
	小児保健医療センター療育部	3,543	3,543	統合	関連施設との統合を検討	平成32年度まで	老朽化、全体規模の適正化
その他 施設	公立大学法人貸付財産(和田職員宿舍)	789	789	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	公立大学法人貸付財産(造形活動拠点)	128	128	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設としては廃止	実施済	建物所有の要否
	公立大学法人貸付財産(地域共生センター)	621	621	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設としては廃止	実施済	建物所有の要否
	君ヶ畑治山事業現場事務所	80	80	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性
	川並治山事業現場事務所	42	42	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
その他 施設	大原ダム野営場	124	124	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成34年度	老朽化、必要性
	比良管理事務所	29	29	廃止	更新・大規模改修等を行わず将来的に廃止	未定	老朽化、必要性
	大津公共職業安定所貸付建物	130	130	廃止	大津公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃止	平成29年度	建物所有の要否
	シガインターナショナルハウス	1,077	1,077	廃止	一部の機能を移転した上で建物を廃止	平成31年度以降	利用状況、費用対効果
	環翠館収蔵庫	229	229	廃止	建物を解体後、土地を売却予定	平成29年度	老朽化、費用対効果
	UNEP国際環境技術センター	3,018	0	統合	事務棟の一部を琵琶湖博物館の付帯施設に転用	平成30年度	利用状況
	城郭調査事務所	910	910	移転	機能を他の県有施設に移転し、転用する方向で検討	未定	建物所有の要否
学校・ 教育施設	彦根西高等学校	22,282	3,431	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	彦根翔陽高等学校			統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	長浜高等学校	22,426	6,564	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	(現)長浜北高等学校			統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り廊下)	15,331	1,096	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	八幡工業高等学校(同窓会館)	17,807	99	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	心の教育相談センター	470	323	移転	機能を他の県有施設に移転し、廃止	平成27年度	建物所有の要否
警察施設	警察本部栗東事務室	631	631	廃止	廃止	平成28～30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
	東近江警察署日野警部交番	1,293	1,129	縮小	縮小	平成28年度	全体規模の適正化
	木之本警察署富永警察官駐在所	93	93	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
職員住宅 等	日の出公舎	1,684	1,684	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	未定	建物所有の要否
	(旧)工技センター信楽窯業技術試験場職員宿舎	87	87	廃止	廃止決定済	廃止決定済	老朽化、建物所有の要否
	長浜第二教職員住宅	469	469	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	彦根教職員住宅	243	243	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	東矢倉教職員住宅	1,298	1,298	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
職員住宅 等	第二東矢倉教職員住宅	649	649	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否
	待機宿舎、独身寮等(計42施設)	23,395	23,395	廃止	一部機能を移転して廃止	平成27～30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
	警察本部長公舎	85	54	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	日の出職員宿舎	104		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署長公舎	108		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署副署長公舎	88		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化

55,652

②将来、更新等の時点で見直しを行うもの 37施設

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期 (今後10年以内に実施できない理由)	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
産業関係 施設	林業普及センター(本館)	1,520	986	廃止	大規模改修が見込まれる平成37年度以降に近隣施設へ機能を移転し、廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	老朽化、利用状況
	農業技術振興センター花・果樹研究部(寄宿舎)	263	263	縮小	施設の機能を移転後、廃止	別建物の更新時に合わせて実施。	利用状況、全体規模の適正化
	旧長浜高等職業訓練校(滋賀県事業内職業訓練センター(長浜))	2,047	2,047	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止(入居団体および地元市とも協議しながら検討)	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県施設の必要性
	旧大津高等職業訓練校(滋賀県事業内職業訓練センター(大津))	2,178	986	縮小	旧本館棟等について、更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止(入居団体とも協議しながら検討)	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県施設の必要性
福祉関係 施設	近江学園職員宿舎	811	811	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	当面利用見込みがあり、また他の用途での利用も可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	信楽学園職員宿舎	66	66	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	信楽学園の他の用途で利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
	淡海学園長宿舎	60	60	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	淡海学園の他の用途で利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
保健関係 施設	動物保護管理センター	1,559	0	縮小	社会的なニーズの変化を踏まえ、必要な規模やあり方を検討し、将来的には規模を縮小	あり方等の検討が必要なため。	利用状況、将来需要
	東近江健康福祉事務所	1,192	1,192	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	湖東健康福祉事務所	1,205	1,205	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	高島健康福祉事務所	1,094	1,094	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	南部合同庁舎(保健所等)	2,393	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
保健関係 施設	甲賀合同庁舎(保健所等)	1,749	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	湖北合同庁舎(保健所等)	1,264	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	余呉湖野外活動センター	158	158	廃止	耐用年数を迎えた建築物について、野営場施設 全体の機能を勘案したうえで順次廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	老朽化、必要性
	大津公共職業安定所高島出張所 貸付建物	35	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	草津公共職業安定所貸付建物	65	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	甲賀公共職業安定所貸付建物	128	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	東近江公共職業安定所貸付建物	46	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	長浜公共職業安定所貸付建物	54	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	南部職員会館	432	432	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	東近江職員会館	355	355	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	湖北職員会館	346	346	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	高島職員会館	357	357	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	守山職員会館	341	341	統合	成人病センターの更新、改修時に複合化・機能移 転をする方向で検討	成人病センター等への複合化・機能移 転までは利用を要する。	建物所有の要否
	近江富士花緑公園(ロッジ等)	2,389	0	縮小	平成31年度以降順次、老朽化の進行に応じて一 部建物を廃止	指定管理者の収益施設であり、利用 可能である間は早急に廃止する必要 性が低い。	費用対効果
農業技術振興センター農業大学 校(事務所)	7,231	208	縮小	一部施設の廃止・機能移転	別建物の更新時に合わせて実施。	利用状況、全体規模 の最適化	
庁舎等	木之本合同庁舎	2,795	0	複合化 (一部転 用)	旧保健所部分について移転希望を積極的に受入 れ、施設の複合化を進める	利用可能であり、早急に移転等を行う 必要性が低い。また、現時点で活用方 策が未確定。	利用状況
職員住宅 等	朝日が丘職員住宅	1,069	1,069	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	坂本職員住宅および独身寮	3,904	3,904	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用し ているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
	唐橋寮	3,780	3,780	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用しているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
職員住宅 等	守山職員住宅	2,872	2,872	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用しているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	長浜職員住宅および单身寮	989	989	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用しているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	公立大学法人貸付財産 (平田職員宿舎)	2,051	2,051	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県による提供の必要性
	水産試験場平田職員宿舎	274	274	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に一部機能を移転した上で廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況、建物所有の要否
	守山教職員住宅	2,213	2,213	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	神領教職員住宅	930	930	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	栗東教職員住宅	1,059	1,059	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否

30,044